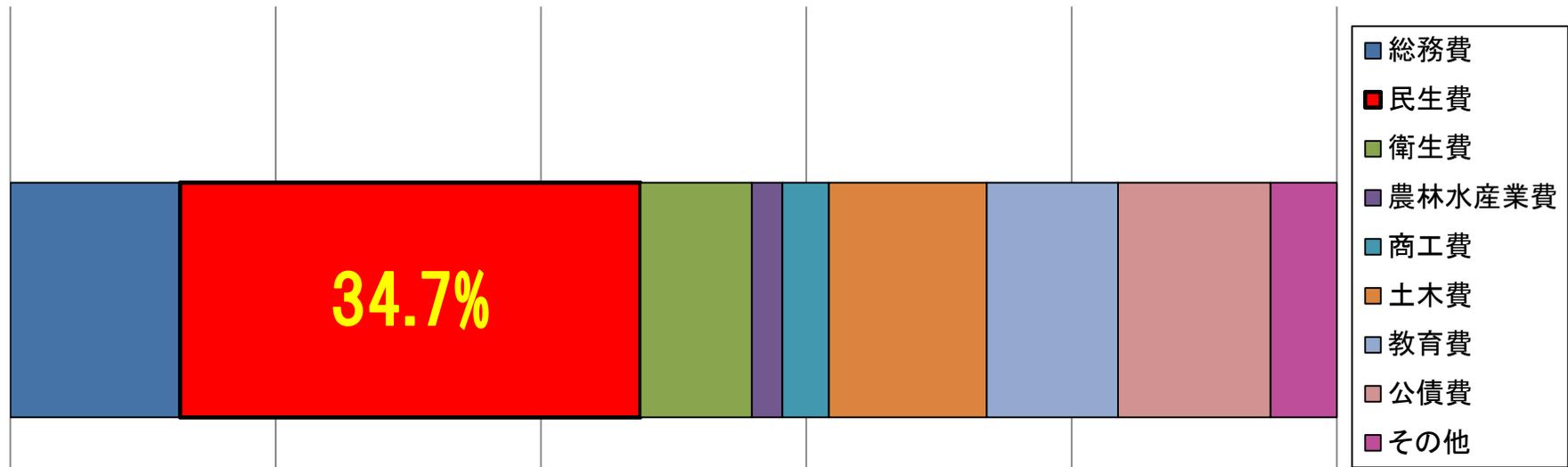


市町村決算(目的別)における民生費の状況

○市町村においては、児童福祉、生活保護に関する事務（町村については、福祉事務所を設置している町村に限る。）等の社会福祉事務の比重が高いこと等により民生費が最も大きな割合（34.7%）を占めている。

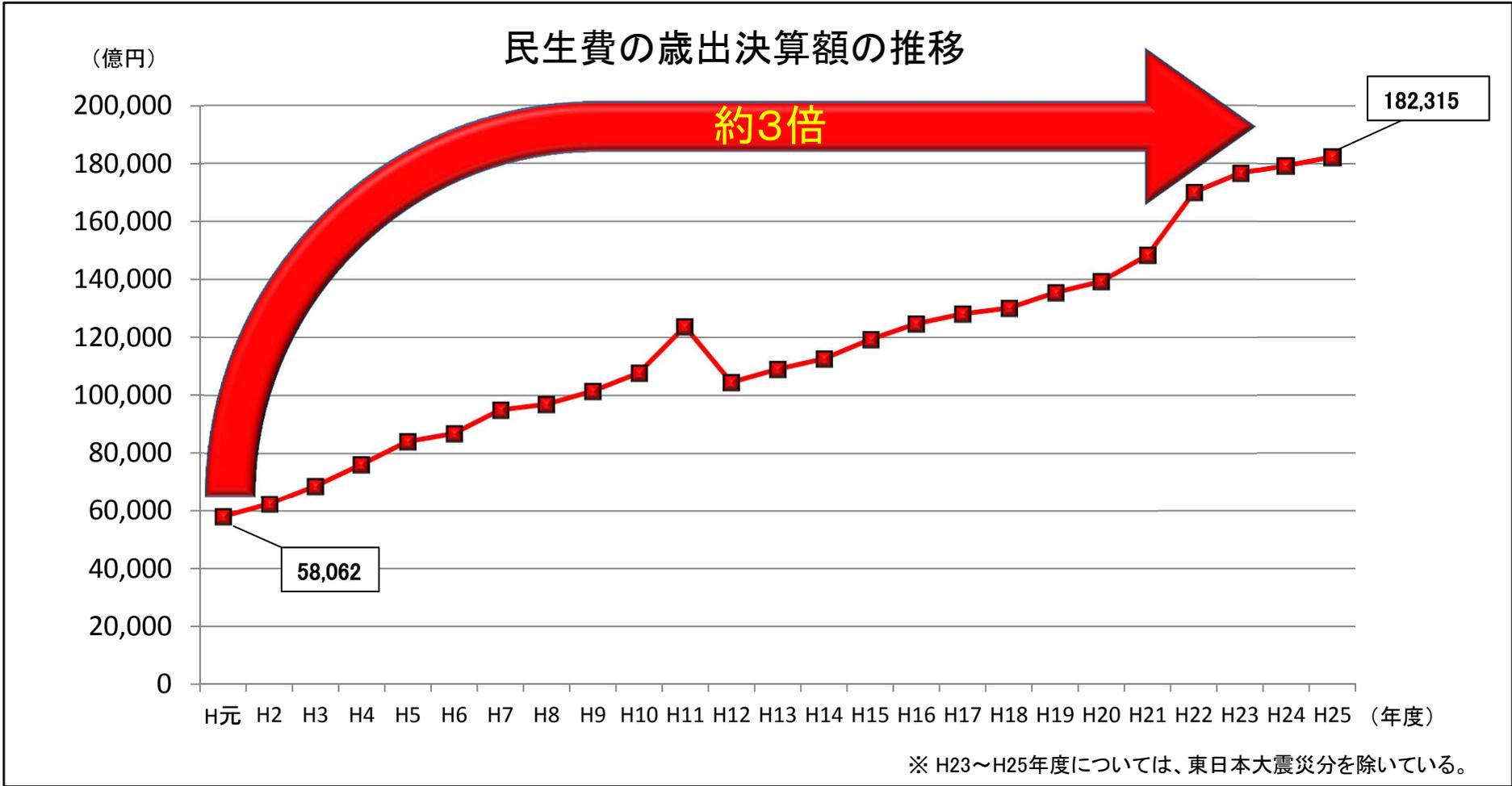
目的別歳出決算額の構成比（平成25年度決算）



※ 東日本大震災分を除く。

市町村決算(目的別)における民生費の状況

○平成元年度の歳出額に比べ、平成25年度の歳出額は約3倍増加している。



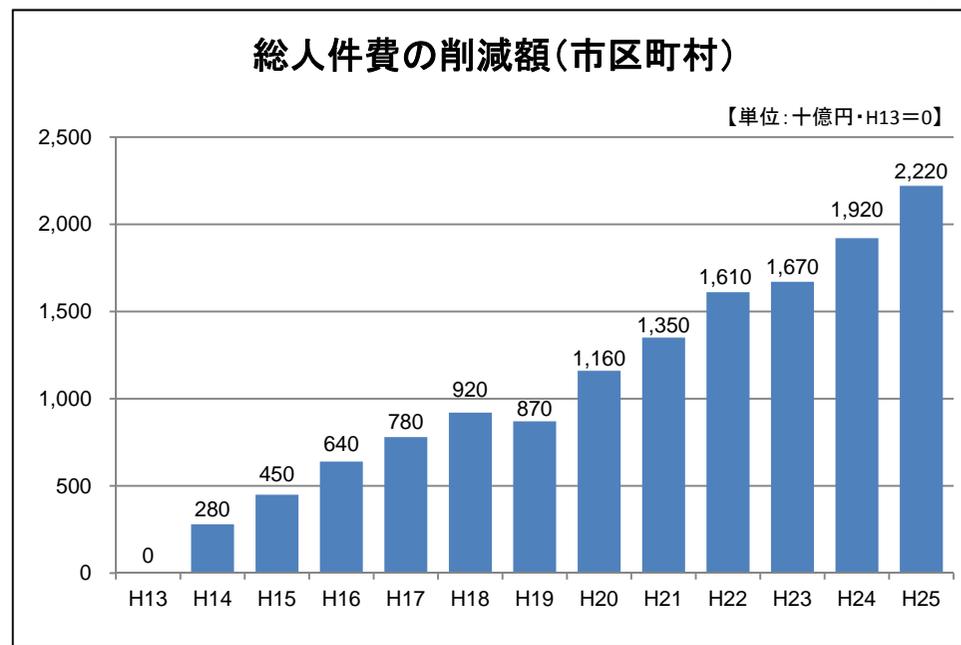
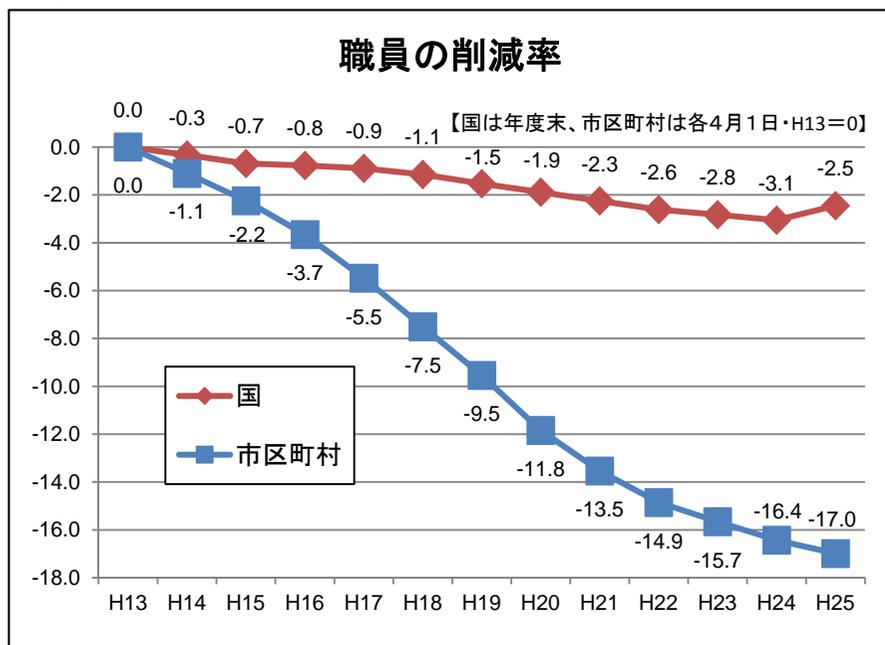
「地方財政の状況」(総務省)を基に作成

市区町村はすでに国を大幅に上回る行政改革を断行

市区町村では、ますます増大する福祉等の住民サービスに対応しながら、職員の大量削減など身を切るような行政改革を断行し、これまで国を大幅に上回る総人件費の削減を実施している。

- **市区町村の職員数(一般行政)は、約14万人の削減(17%減)** (平成13年度から25年度の間)
- **市区町村では、職員数削減や給与削減などにより、総人件費で2兆2千億円超の削減効果を実現** (平成13年度から25年度の間)

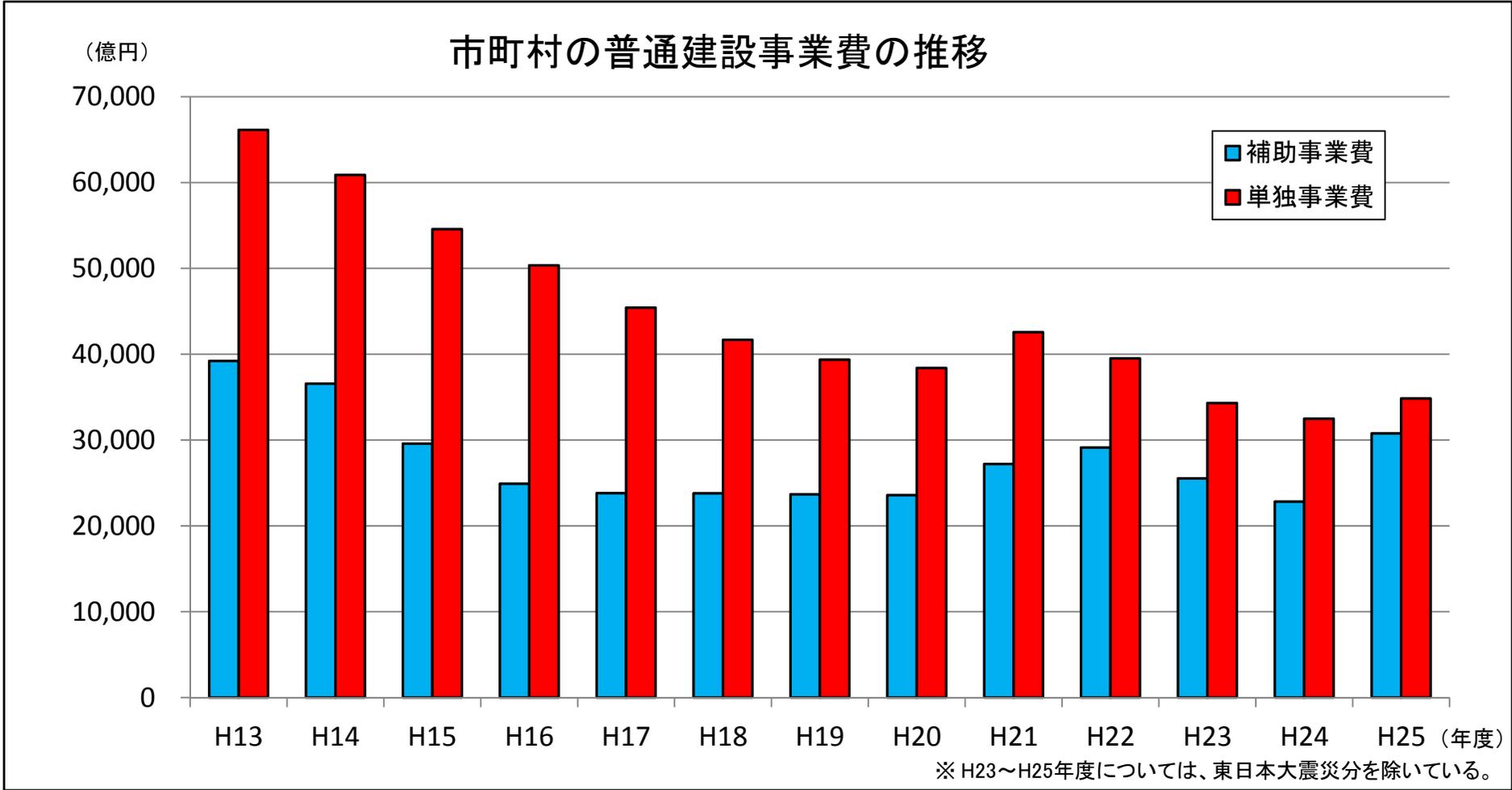
※ 一方、同じ期間における国の職員(非現業)の減少は約1.3万人(2.5%)。



注:削減率は、独立行政法人化による減員数を除いて計算している。

市町村決算における普通建設事業費の推移

○防災対策及び施設の老朽化対策が喫緊の課題となり、更なる投資的経費の削減は困難な状況。

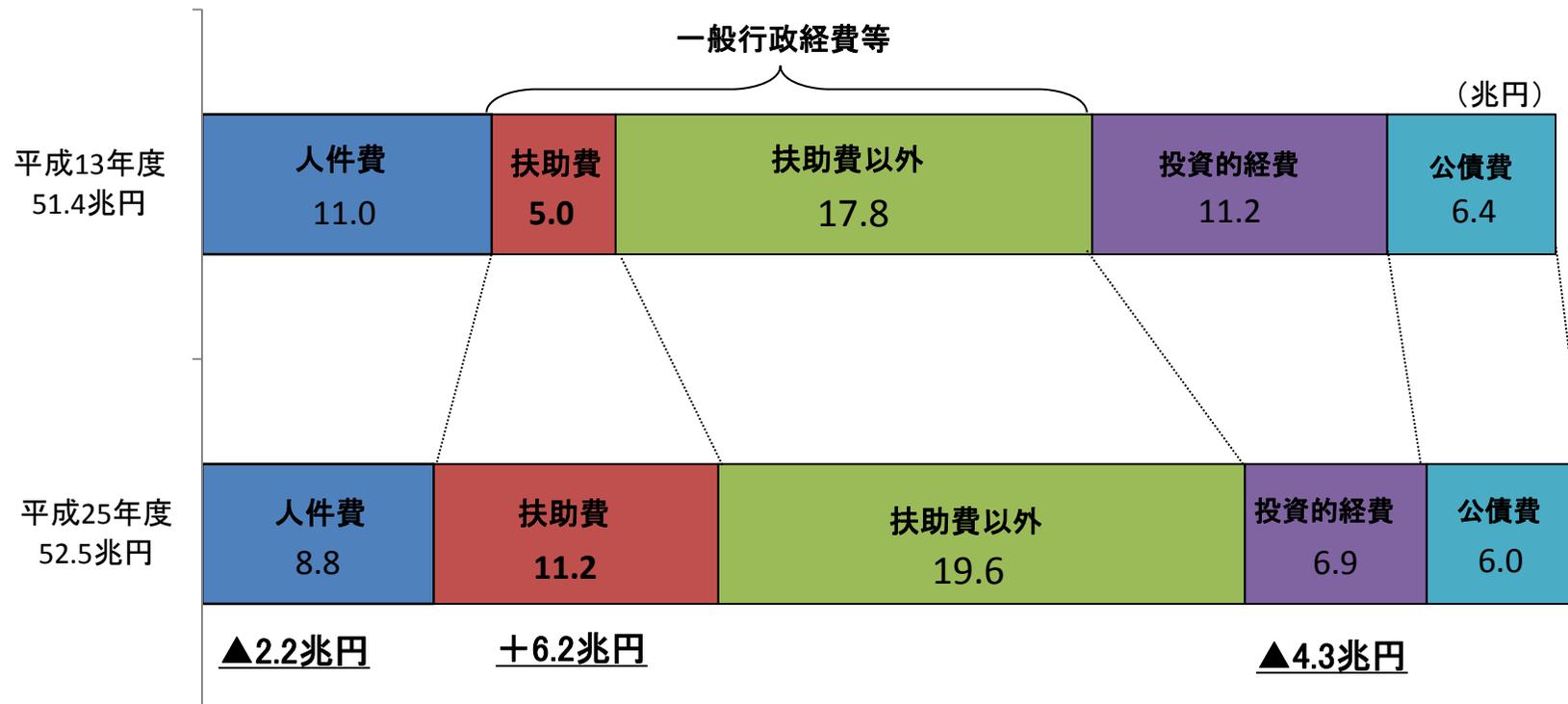


「地方財政の状況」(総務省)を基に作成

市町村決算(性質別)における扶助費の状況

○市町村は、扶助費が増加する中で、人件費や投資的経費を削減。

市町村の歳出決算額の推移



※ H25年度については、東日本大震災分を除いている。